

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第73期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松丸美佐保

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252 7731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 長澤順一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252 7731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 長澤順一

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,066,535	6,141,002			
経常利益 (千円)	69,796	259,938			
当期純利益 (千円)	24,050	278,901			
純資産額 (千円)	2,998,600	3,183,399			
総資産額 (千円)	6,129,067	5,943,986			
1株当たり純資産額 (円)	348.20	369.80			
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.79	32.39			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.9	53.6			
自己資本利益率 (%)	0.8	9.0			
株価収益率 (倍)	74.5	6.4			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,919	398,399			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,557	25,962			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,967	712			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	770,783	1,194,433			
従業員数 (人)	350	336			

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成19年4月26日付で、連結子会社であった株式会社神田製作所の全株式を同社へ譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第71期以降は連結財務諸表を作成していない。よって、第71期以降の連結経営指標等については記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	5,590,274	5,563,210	5,205,048	4,702,006	4,668,964
経常利益又は 経常損失() (千円)	70,229	187,052	32,885	30,598	63,981
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	34,128	204,205	64,762	30,358	49,532
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			36,206	13,688	22,466
資本金 (千円)	1,310,825	1,310,825	1,310,825	1,310,825	1,310,825
発行済株式総数 (株)	8,744,091	8,744,091	8,744,091	8,744,091	8,744,091
純資産額 (千円)	2,831,371	2,944,512	2,787,383	2,624,688	2,693,406
総資産額 (千円)	5,780,357	5,491,978	5,585,005	5,176,137	5,016,073
1株当たり純資産額 (円)	328.78	342.05	328.07	308.98	317.14
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	5.00 (0.00)	3.00 (0.00)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	3.96	23.71	7.55	3.57	5.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	53.6	49.9	50.7	53.7
自己資本利益率 (%)	1.2	7.1	2.3		1.9
株価収益率 (倍)	52.5	8.7	21.5		23.3
配当性向 (%)		21.1	39.8		51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			145,963	133,467	208,275
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			48,697	15,788	9,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			60,658	37,962	29,793
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			939,816	752,598	940,564
従業員数 (人)	304	287	277	277	271

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第70期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれている。

5 第70期以前は連結財務諸表を作成していたため、「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年9月	通信機器の部品製造・販売、電気用品、通信機器の修理販売、通信・電灯工事の請負を事業目的として資本金19万5千円で神田通信機株式会社を設立し、東京都千代田区神田鍛冶町二丁目8番地に本社を、神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4796番地に戸塚工場を置き開業。
昭和24年12月	電気通信設備工事を請け負うため、建設業法に基づく建設業登録(東京都知事)。
昭和27年9月	株式会社日立製作所と販売特約店契約を締結し、同社の通信機特約店第1号となり、電話交換機・電話機の販売開始。
昭和28年8月	日本電信電話公社(現NTT)の機械工事認定業者となり、東京並びに関東地区の電話局内機械及び電力設備工事請負開始。
昭和34年3月	東京都立川市に立川出張所(現立川支店)を開設。
昭和38年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現北関東支店)を開設。
昭和40年10月	株式会社日立製作所製のオフィスコンピュータの販売及びソフトウェア開発開始。
昭和42年5月	建設業法に基づく建設業登録を大臣登録(現許可、平成13年1月からは国土交通大臣許可)に変更。
昭和43年2月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を開設。
昭和46年2月	福島県東白川郡矢祭町に子会社として株式会社神田製作所(元連結子会社)を設立。
昭和46年12月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店、大阪府吹田市)を開設。
昭和48年12月	宮城県仙台市に仙台支店を開設。
昭和49年7月	北海道札幌市に札幌営業所(現札幌支店)を開設。
昭和50年10月	東京都千代田区に子会社としてリョーシン事務機株式会社を設立。
昭和53年4月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を開設。
昭和57年3月	株式会社日立製作所製のファクシミリ、ワードプロセッサ、並びに小西六写真工業株式会社(現コニカミノルタホールディングス株式会社)製の複写機等、OA機器の販売開始。
昭和61年3月	愛知県名古屋市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
平成元年5月	日本証券業協会に店頭登録。
平成元年12月	決算期を9月30日から3月31日に変更。
平成4年3月	株式会社日立製作所との特約製品及び販売区域契約を整理統合のため、日立情報機器特約店及びOAシステム特約店は、併せて日立情報特約店契約に一本化。
平成4年11月	キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)と取引基本契約を締結し、同社の取扱う通信機器商品、コンピュータ機器商品及び事務機器商品の販売開始。
平成6年10月	子会社であるリョーシン事務機株式会社を吸収合併、三菱電機株式会社と取引基本契約を締結し同社製コンピュータ・OA機器の販売及びソフトウェアの開発を引き継ぐ。
平成12年3月	通商産業省(現経済産業省)のSI(システムインテグレーター)認定企業となる。
平成12年12月	コンピュータ事業部(現情報通信事業本部)において品質システム審査登録(ISO9001)の認証を取得。
平成13年3月	通信システム事業部(現情報通信事業本部)において環境マネジメントシステム審査登録(ISO14001)の認証を取得。
平成14年3月	千葉支店、北関東支店、立川支店(現情報通信事業本部)において環境マネジメントシステム審査登録(ISO14001)の拡大認証を取得。
平成14年4月	市場単位に事業単位を絞り経営資源を結集したビジネスユニット制に組織を改革。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年4月	子会社である株式会社神田製作所の全株式を譲渡。
平成21年9月	本社・情報統括支店において情報セキュリティマネジメントシステム審査登録(ISO27001)の認証を取得。

(注)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっている。

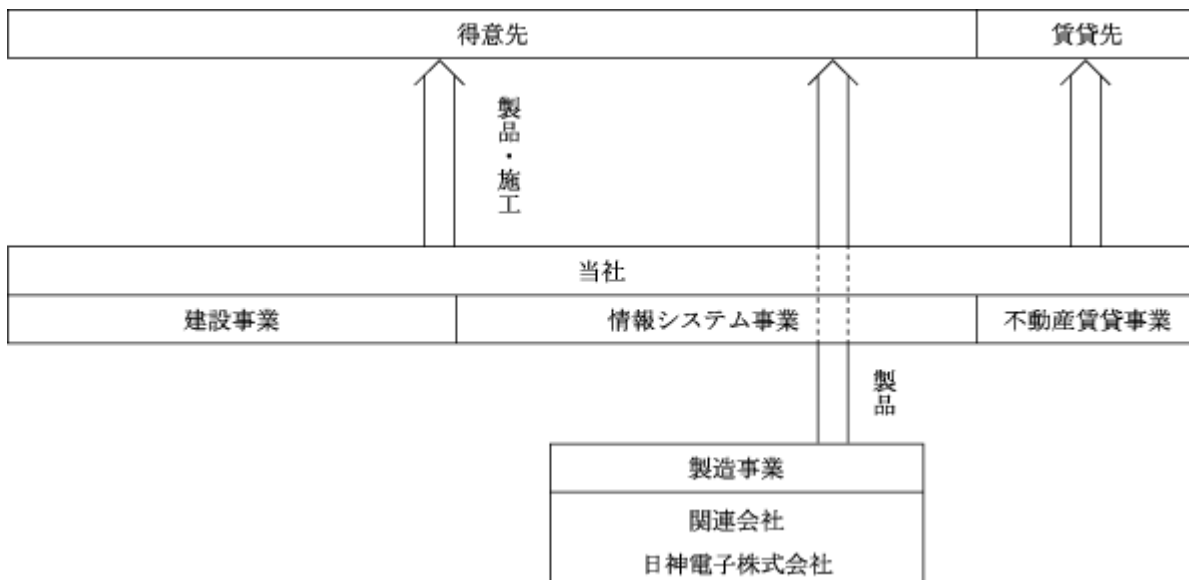
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社で構成され、建設事業、情報システム事業、不動産賃貸事業及び製造事業を事業の内容としている。

当社グループの事業の内容は、次のとおりである。

- 建設事業 当社は、株式会社日立製作所の特約店となっており、建設業法に基づく特定建設業者として、国土交通大臣許可をうけ、電話交換設備、各種ネットワークシステムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを営んでいる。
- 情報システム事業 当社は、株式会社日立製作所の特約店と三菱電機株式会社の代理店となっており、情報機器及びソフトウェアの販売、情報システムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを営んでいる。
- 不動産賃貸事業 当社は、所有不動産を有効活用するため、賃貸事業を営んでいる。
- 製造事業 関連会社の日神電子株式会社は、無線関係、CCTV、放送装置等電子機器の製造、販売、システム設計等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) 日神電子株式会社	東京都文京区	10,000	製造事業	40.0	役員の兼任2名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
271	40.2	18.1	4,939

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策の効果などにより一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化、さらにはデフレの進行等により、依然として厳しい状況が続いた。

このような経営環境のもと、当社は永年にわたる情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と確かな情報通信統合の技術力をもって、一段と進展するユビキタスネットワーク情報社会に対して、継続して市場ニーズに適合したソリューションビジネスの展開を行ってきた。

当事業年度における建設事業部門では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等の売上高が当初計画どおりに推移したが、情報システム事業部門では独立行政法人を中心とした公会計システムや社会福祉システムの事業が計画を下回ったことにより、当初計画をやや下回って推移した。

これらの結果、当事業年度の業績は、受注高は44億76百万円(前事業年度比5.7%減)、売上高は46億68百万円(前事業年度比0.7%減)となった。利益面では、営業利益49百万円(前事業年度営業損失45百万円)、経常利益は63百万円(前事業年度経常損失30百万円)となった。当期純利益については、49百万円(前事業年度当期純損失30百万円)となった。

事業部門別の業績は次のとおりである。

建設事業部門

当部門は、IPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システムなどのソリューション提案による拡販に積極的に注力した。

その結果、受注高は33億31百万円(前事業年度比9.6%減)となり、完成工事高は36億4百万円(前事業年度比0.5%減)となった。

情報システム事業部門

当部門は、自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人・公益法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉法人向けソフト「リョーシンハートフルシステム」等、自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等のソリューションビジネスを積極的に展開した。

その結果、受注高は10億75百万円(前事業年度比7.8%増)となり、売上高は9億95百万円(前事業年度比2.2%減)となった。

不動産賃貸事業部門

当部門は、不動産の賃貸を事業としており、売上高は69百万円(前事業年度比11.8%増)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より1億87百万円増加し、9億40百万円となった。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2億8百万円(前事業年度は1億33百万円の減少)となった。これは主に、税引前当期純利益が63百万円であり、売上債権が3億92百万円、仕入債務が2億23百万円減少したこと等による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は9百万円(前事業年度は15百万円の減少)となった。これは主に、リース投資資産の回収による収入29百万円や有形固定資産の取得による支出6百万円があったこと等による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は29百万円(前事業年度比21.5%減)となった。これは主に、リース債務の返済による支出29百万円があったこと等による。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでいる事業の大部分を占める建設事業部門及び情報システム事業部門では請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を定義することは困難である。

よって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、依然として内需主導による景気回復の動向は弱く、引続き先行き不透明な状況が続くものと思われる。

このような環境においても、進展を続けるユビキタスネットワーク情報社会において、市場ニーズに適合した高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を行うことにより、お客様のニーズに合ったソリューションビジネスを展開していく。

このようにして、強固な受注基盤の実現を図るとともに、事業効率向上のための組織改革や人材の育成、業務改革を継続して実施し、経営の効率化を高め、業績の向上に資する所存である。

4 【事業等のリスク】

当社は、情報通信システム事業を主業とし、情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、建設事業部門では大手・中堅企業や官公庁の情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、情報システム事業部門では、自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向けシステム開発とハードとソフトのサポートサービスを行っている。

これらの市場は競合他社も多く、計画どおりの受注・売上が達成できない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

また、自社ブランドパッケージソフトの新たな開発やバージョンアップに伴う開発費用が発生し、収益が悪化した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性がある。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社が判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当事業年度において、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その作成にあたって適用している重要な会計方針については「第5 経理の状況」に記載している。また、この財務諸表の作成において必要とされる見積りについては、一定の会計基準の範囲内で継続して検証し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際とは異なる結果となることがある。

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産合計は、50億16百万円(前事業年度末は51億76百万円)となり、1億60百万円減少した。これは主として、完成工事未収入金等の売上債権の減少による。

当事業年度末の負債合計は、23億22百万円(前事業年度末は25億51百万円)となり、2億28百万円減少した。これは主に、工事未払金や買掛金等の仕入債務及び退職給付引当金等の減少による。

当事業年度末の純資産合計は、26億93百万円(前事業年度末は26億24百万円)となり、68百万円増加した。主な要因は、繰越利益剰余金の増加による。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度と比較して33百万円減少し46億68百万円となった。当社の主力事業部門である建設事業部門においては、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等の売上高が当初計画どおりに推移したものの、情報システム事業部門において独立行政法人を中心とした公会計システムや社会福祉システムの売上が当初計画を下回ったことが、売上高の減少要因となった。

営業利益

営業利益は、前事業年度と比較して94百万円増加の49百万円(前事業年度は営業損失45百万円)となった。

営業利益の増加要因としては、前事業年度における販売費及び一般管理費の増加要因であった開発費が当事業年度では発生しなかったこと、また、より一層の労務費及び経費の削減策を推し進めたこと等により、前事業年度より1億17百万円削減できたことによる。

経常利益

経常利益は、営業利益が増加したこと等により、前事業年度と比較し94百万円増加し、63百万円(前事業年度は経常損失30百万円)となった。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度において発生した確定拠出年金移行益等の特別利益が当事業年度においては計上がなかったこと等により、前事業年度と比較して79百万円増加し、49百万円(前事業年度は当期純損失30百万円)となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済環境は、依然として内需主導による景気回復の動向は弱く、引続き先行き不透明な状況が続くものと思われる。

このような環境においても、当社は「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」を経営理念とし、進展を続けるユビキタスネットワーク情報社会に対し、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造等により、お客様にとって付加価値の高いソリューション提案によるビジネスを継続して展開していく。

主力事業として、建設事業部門では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事のソリューションビジネスを積極的に推進し、情報システム事業部門では、独立行政法人や公益法人等を中心とした公会計システムや社会福祉システム等の拡販に注力していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度のキャッシュ・フローの概要については、「1 業績等の概要」のキャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の経営戦略については、進展を続けるユビキタスネットワーク情報社会において、当社は情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、ソリューションビジネスの積極的な展開を進め、業績の向上を目指していく。

また、お客様に安心してシステムをご利用いただけるよう、コンタクトセンターによる24時間365日ワンストップで、お客様を総合的に、しかも全国拠点展開でサポートし、更に施工情報のシステム化・CAD化を促進し、より一層のサービスの質的向上と充実に努め、顧客満足度向上を目指していく。

今後は、次世代ネットワーク(NGN)を情報社会基盤としたユビキタス情報社会がますます発展し、当社の事業はより一層の市場拡大が見込まれ、経営資源の集中・効率化により業績の向上に邁進していく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、特段の設備投資は行われていない。
 なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(平成22年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業部門別の 名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物 構築物	工具器具 ・備品	土地			
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都千代田区) 綾瀬第1ビル 綾瀬第2ビル (東京都足立区) 札幌支店事務所・共同住宅 (北海道札幌市中央区)	全社共通 建設事業 情報システム事業 不動産賃貸事業	392,667 (239,820)	10,455 (22)	1035.2 (511.6)	925,259 (167,305)	1,328,381	164

(注) 1 上記中()内は、他の者への賃貸設備であり内書きで示してある。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,850,000
計	26,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,744,091	同左	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	8,744,091	同左		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月1日(注)		8,744,091		1,310,825	759,790	328,000

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	6	41	1		771	824	
所有株式数 (単元)		292	15	502	5		7,858	8,672	72,091
所有株式数 の割合(%)		3.37	0.17	5.79	0.06		90.61	100.00	

(注) 自己株式251,210株は、「個人その他」に251単元、「単元未満株式の状況」に210株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐山 浄道	東京都足立区	1,164	13.31
佐藤 正	千葉県市川市	905	10.34
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	515	5.89
平野 博美	福岡県糸島市	227	2.59
佐藤 久世	千葉県市川市	204	2.33
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	148	1.69
佐藤 利彦	茨城県古河市	142	1.62
松丸 美佐保	東京都江戸川区	118	1.35
鈴木 芙美男	東京都大田区	110	1.25
大同生命保険㈱	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	100	1.14
計		3,634	41.57

(注) 当社名義の株式251千株(2.87%)を所有しているが、当該株式には議決権がないため、上記には記載していない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,421,000	8,421	
単元未満株式	普通株式 72,091		
発行済株式総数	8,744,091		
総株主の議決権		8,421	

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	251,000		251,000	2.87
計		251,000		251,000	2.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,302	315
当期間における取得自己株式	610	88

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	463	124		
保有自己株式数	251,210		251,820	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は企業の基本的責務であり、配当額の決定は経営の重要施策のひとつと認識しており、安定的な配当継続を重視して株主への利益還元に努めているが、同時に、内部留保の充実に也十分留意する必要があると考えている。

なお、内部留保資金については、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに将来の事業展開を図るために有効活用していく予定である。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、業績及び今後の事業展開等を勘案して、1株につき3円とし、また、翌事業年度の剰余金の配当については、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき3円とする予定である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	25,478	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	329	280	250	167	152
最低(円)	156	187	135	99	109

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものである。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっている。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	141	134	132	130	130	142
最低(円)	127	120	111	110	117	120

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものである。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっている。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松丸 美佐保	昭和23年9月15日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年9月 当社仙台支店長 平成5年6月 当社取締役就任 平成8年5月 当社取締役情報システム事業本部長兼コンピュータ事業部長就任 平成10年6月 当社常務取締役情報システム事業本部長兼コンピュータ事業部長就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 株式会社神田製作所取締役就任 平成19年4月 株式会社神田製作所取締役退任	(注)2	125
常務取締役	管理本部長兼 事業企画本部長	長澤 順一	昭和23年4月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成5年2月 当社総務部付部長 平成7年2月 当社コンピュータ事業部業務部長 平成9年5月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経理部長就任 平成18年2月 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 平成20年3月 当社取締役管理本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長就任 平成22年6月 当社常務取締役管理本部長兼事業企画本部長就任(現任)	(注)2	44
常務取締役	技術開発本部長	矢島 廣	昭和25年10月7日生	平成14年4月 株式会社日立製作所 情報・通信グループソフトウェア事業部基本ソフトウェア本部ミッドレンジシステム設計部長 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 当社技術開発本部技術開発部長 平成15年6月 当社取締役技術開発本部長兼技術開発部長就任 平成15年9月 当社取締役技術開発本部長就任 平成22年6月 当社常務取締役技術開発本部長就任(現任)	(注)2	27
取締役	社長室長	佐藤 正	昭和25年6月23日生	昭和49年4月 クスダ事務機株式会社入社 昭和51年3月 当社入社 平成5年5月 当社社長室長 平成5年6月 当社取締役社長室長就任 平成14年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)2	907
取締役	総務部長	神部 雅人	昭和35年12月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年3月 当社立川支店長 平成16年3月 当社大阪支店長 平成18年2月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)2	31
取締役	情報通信事業 本部長兼 通信統括支店長	小笹 嘉治	昭和30年8月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成10年5月 当社札幌支店長 平成12年5月 当社コンピュータ事業部営業部長 平成16年3月 当社プラットフォームソリューション1グループ長 平成20年9月 当社情報通信事業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役情報通信事業本部副本部長兼通信統括支店長就任 平成21年7月 当社取締役情報通信事業本部長兼通信統括支店長就任(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報統括支店長	廣瀬 孝	昭和38年1月6日生	昭和61年3月 当社入社 平成15年9月 当社名古屋支店長 平成19年9月 当社プラットフォームソリューション3グループ長 平成20年9月 当社情報通信事業本部副本部長兼プラットフォームソリューション3グループ長 平成21年3月 当社情報通信事業本部副本部長兼情報統括支店長 平成22年3月 当社情報統括支店長 平成22年6月 当社取締役情報統括支店長就任(現任)	(注)2	8
常勤監査役		佐藤 滋	昭和24年8月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年5月 当社通信システム事業本部長兼通信システム事業部長 平成10年6月 当社取締役通信システム事業本部長兼通信システム事業部長就任 平成12年5月 当社取締役リョーシン事業部長就任 平成13年4月 当社取締役情報システム事業部長就任 平成14年4月 当社取締役情報通信事業本部長兼社会福祉ソリューショングループ長就任 平成15年6月 当社常務取締役情報通信事業本部長兼社会福祉ソリューショングループ長就任 平成16年3月 当社常務取締役情報通信事業本部長就任 平成17年3月 当社常務取締役事業企画本部長就任 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	46
監査役		橋本 光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 山一証券(株)入社 平成10年6月 松井証券(株)取締役 平成12年7月 (株)ジャスダック・サービス入社 平成20年6月 旭ホームズ(株)社外取締役 平成20年12月 I M V(株)監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		吉益 信治	昭和21年7月2日生	昭和59年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 昭和61年11月 第一芙蓉法律事務所設立に参加 平成3年4月 第一芙蓉法律事務所パートナー(現任) 平成16年3月 関東天然瓦斯開発(株)監査役(現任) 平成22年6月 大多喜ガス(株)監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						1,207

- (注) 1 監査役橋本光、吉益信治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより社会に貢献する。」を経営理念とし、企業活動を通して、永続的に社会の発展に寄与することを目指している。この実現のために、コーポレートガバナンスの充実を図り、公正な経営を実現するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めている。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役会により取締役の業務執行の監視を行い、取締役会により経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っている。さらには、取締役による相互監視並びに監査役による会計監査人及び内部監査室との連携を図ることにより、十分な監視・監督が可能な体制が整備されていると考えている。

具体的な会社機関及び内部統制システムの整備の状況については以下のとおりである。

(イ) 会社機関の内容

(取締役会)

取締役会は、取締役7名で構成され、原則毎月1回開催されており、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督している。

(監査役会)

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の監査役2名(社外監査役)の計3名で構成され、原則毎月1回開催されており、監査役相互間で情報の共有や意見交換を行い、監査の実効性と効率性をより高めることに努めている。また、取締役会にも出席し、取締役の職務遂行を監視している。

(会計監査人)

当社は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、正しい経営情報を提供することで、公正な監査が実施される体制を整備している。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりである。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを取締役及び従業員に周知徹底させる。

コンプライアンスを統括する部門は、管理本部が担当し、担当取締役を置く。

取締役及び従業員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び破棄に関する文書管理規定を策定する。

(c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

全社のリスク管理は管理本部にて統括し、担当取締役を置く。総務部はリスク管理規定を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。

事業所長はそれぞれの事業所に関するリスクの管理を行う。本部長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。

ユニット制を採用し、業績への責任を明確化する。

(e) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

関係会社の管理は管理本部にて統括し、関係会社管理規定を定め、関係会社の状況に応じて必要な管理を行う。

管理本部は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。

グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引規定を策定する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき従業員として、監査室を置き、必要な人員を配置する。また、管理本部の所属員も監査役の事務を補助する。

(g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室の従業員の人事異動、評価、懲戒については、予め監査役会に通知するものとし、監査役会は必要な場合、人事担当取締役に対して変更を申し入れすることができるものとする。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び監査室員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れのあるとき、従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

従業員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また事業部門と監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

内部監査及び監査役監査

内部監査は監査室長1名から構成される監査室が設置されており、監査方針により策定された年間の監査計画書に基づき、重要性及びリスクを考慮して内部監査を実施している。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名の計3名であり、毎月開催されている取締役会に出席し、取締役の職務遂行、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査している。また、会計監査として、財務報告体制、会計処理、計算書類などの適法性についての監査も行っている。

監査役と監査室及び会計監査人とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行い連携を図ることにより、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しており、社外取締役は選任していない。

社外監査役の選任理由として、橋本光氏については、過去、複数の証券会社に永年在籍した経験より、多種多様な企業の会社運営につき知識を有し、企業における内部統制に対する高い見識を有していることから、そして、吉益信治氏については、弁護士としての法律知識に加え、他社の社外監査役を経験していることから、当社の監査業務に対して適していると考えられ、両氏を社外監査役として選任したものである。

また、両氏は当社との間に特別な利害関係がないことから独立性が高く、一般株主との利益相反のおそれがないため、一般株主保護の観点より当社は両氏を独立役員として指定している。

当社は社外取締役を選任していないが、取締役間における相互監視、監査役による職務遂行の監視等により十分な監視体制が整備されていると考えている。

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,639	74,039	7,600	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,360	10,560	800	1
社外役員	3,250	3,000	250	2

(注) 上記取締役の人数及び報酬等の額には、平成21年6月26日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の人数及び報酬の額を含んでいる。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載はしていない。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬と賞与の総額については業績との連動性も考慮した基準によって決定している。
 報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において当社の基準に基づき、また、賞与については、当該年度の業績、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案し、定時株主総会で総額を決定している。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 347,660千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	44,124	99,676	円滑な取引関係の維持のため
(株)T & Dホールディングス	24,500	54,218	円滑な取引関係の維持のため
日本電信電話(株)	10,000	39,400	円滑な取引関係の維持のため
リゾートトラスト(株)	25,920	35,536	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,271	32,472	円滑な取引関係の維持のため
(株)バンダイナムコホールディングス	34,900	31,793	円滑な取引関係の維持のため
三菱電機(株)	20,000	17,180	円滑な取引関係の維持のため
明星工業(株)	49,077	12,907	円滑な取引関係の維持のため
(株)ユニマットライフ	8,838	11,887	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	6,275	7,417	円滑な取引関係の維持のため

(注) 明星工業(株)、(株)ユニマットライフ及び(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、監査契約に基づき決算時における監査を受けている。

業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 安 義利 (継続監査年数1年)

指定有限責任社員 業務執行社員 原科 博文 (同7年)

指定有限責任社員 業務執行社員 横内 龍也 (同2年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000	915	18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

非監査業務に基づく報酬の額は、財務報告に係る内部統制のコンサルティング業務によるものである。

当事業年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、連結財務諸表を作成していない。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,052,342	1,237,238
受取手形	29,802	75,950
完成工事未収入金	1,069,881	648,812
売掛金	280,102	252,854
未成工事支出金	156,896	123,319
仕掛品	37,583	40,109
材料貯蔵品	2,048	7,118
前払費用	13,196	12,977
その他	36,047	57,405
貸倒引当金	3,366	920
流動資産合計	2,674,536	2,454,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,499,556	1,500,990
減価償却累計額	962,623	996,909
建物(純額)	536,933	504,080
構築物	62,809	62,809
減価償却累計額	59,450	60,252
構築物(純額)	3,359	2,557
工具器具・備品	149,776	151,074
減価償却累計額	131,243	137,024
工具器具・備品(純額)	18,532	14,049
土地	1,520,934	1,520,934
有形固定資産合計	2,079,759	2,041,623
無形固定資産		
電話加入権	8,085	8,050
水道施設利用権	1,699	1,484
無形固定資産合計	9,784	9,535
投資その他の資産		
投資有価証券	317,379	347,660
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	970	970
従業員に対する長期貸付金	480	2,910
破産更生債権等	8,721	11,124
長期前払費用	2,021	2,081
リース投資資産	-	73,632
差入保証金	-	50,615
その他	92,684	31,199
貸倒引当金	12,201	12,145
投資その他の資産合計	412,056	510,048
固定資産合計	2,501,600	2,561,206
資産合計	5,176,137	5,016,073

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	194,510	135,507
工事未払金	1 576,693	1 488,729
買掛金	1 233,852	1 155,618
短期借入金	1 265,000	1 265,000
リース債務	4,952	29,742
未払金	36,136	37,213
未払費用	48,663	47,902
未払法人税等	19,884	20,181
未払消費税等	40,868	39,647
未成工事受入金	35,215	36,494
前受金	28,151	26,391
預り金	29,961	28,087
賞与引当金	102,600	108,400
役員賞与引当金	-	8,650
その他	4,984	4,890
流動負債合計	1,621,474	1,432,457
固定負債		
リース債務	21,927	73,632
繰延税金負債	4,581	13,388
退職給付引当金	815,093	726,386
長期未払金	58,267	56,067
その他	30,104	20,733
固定負債合計	929,973	890,209
負債合計	2,551,448	2,322,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金		
資本準備金	328,000	328,000
その他資本剰余金	759,149	759,084
資本剰余金合計	1,087,149	1,087,084
利益剰余金		
利益準備金	4,310	4,310
その他利益剰余金		
別途積立金	216,500	216,500
繰越利益剰余金	89,598	139,130
利益剰余金合計	310,408	359,940
自己株式	67,260	67,451
株主資本合計	2,641,121	2,690,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,432	3,007
評価・換算差額等合計	16,432	3,007
純資産合計	2,624,688	2,693,406
負債純資産合計	5,176,137	5,016,073

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3,621,840	3,604,064
情報システム事業売上高	1,018,250	995,695
不動産賃貸事業売上高	61,915	69,204
売上高合計	4,702,006	4,668,964
売上原価		
完成工事原価	2,709,498	2,695,614
情報システム事業売上原価	1 762,399	762,449
不動産賃貸事業売上原価	33,058	36,739
売上原価合計	3,504,957	3,494,804
売上総利益		
完成工事総利益	912,341	908,449
情報システム事業売上総利益	255,850	233,245
不動産賃貸事業売上総利益	28,856	32,464
売上総利益合計	1,197,049	1,174,159
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,793	87,599
従業員給料手当	571,924	570,784
賞与引当金繰入額	48,068	51,675
役員賞与引当金繰入額	-	8,650
退職給付費用	58,648	34,170
役員退職慰労引当金繰入額	4,175	-
法定福利費	74,991	72,553
福利厚生費	41,407	28,484
修繕維持費	18,139	7,426
事務用品費	58,327	38,384
通信交通費	59,855	57,961
水道光熱費	9,680	7,697
広告宣伝費	15,088	12,393
貸倒引当金繰入額	-	1,438
交際費	14,073	12,813
寄付金	202	330
地代家賃	44,980	48,294
減価償却費	16,125	14,259
租税公課	8,598	8,219
保険料	6,356	6,283
雑費	107,357	55,624
販売費及び一般管理費合計	1,242,796	1,125,045
営業利益又は営業損失（ ）	45,747	49,114

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,953	-
受取配当金	10,378	9,436
受取手数料	6,033	6,816
その他	6,373	5,277
営業外収益合計	25,739	21,530
営業外費用		
支払利息	7,345	5,961
固定資産除却損	2,244	-
その他	1,000	701
営業外費用合計	10,591	6,662
経常利益又は経常損失()	30,598	63,981
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,370	-
確定拠出年金移行益	13,569	-
特別利益合計	14,940	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,658	63,981
法人税、住民税及び事業税	14,700	14,448
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	14,700	14,448
当期純利益又は当期純損失()	30,358	49,532

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,444,768	53.3	1,524,068	56.5
外注費		291,479	10.8	268,059	10.0
経費		973,251	35.9	903,486	33.5
(うち人件費)		(785,994)	(29.0)	(727,027)	(27.0)
計		2,709,498	100	2,695,614	100

(注) 原価計算方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用している。

ただし、保守工事及び保守については、実際原価に基づく部門別原価計算を採用している。

【情報システム事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		280,160	36.8	312,355	40.8
労務費		289,745	38.0	278,316	36.4
外注費		82,563	10.8	87,570	11.5
経費		109,389	14.4	86,734	11.3
当期総費用		761,858	100	764,976	100
期首仕掛品たな卸高		38,124		37,583	
計		799,982		802,559	
期末仕掛品たな卸高		37,583		40,109	
計		762,399		762,449	

(注) 1 経費(1)の主な内訳

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
通信交通費	18,945		16,029	
法定福利費	34,663		31,111	
減価償却費	6,570		3,755	
地代家賃	3,359		2,265	

2 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用している。

ただし、保守及び派遣については、実際原価に基づく部門別原価計算を採用している。

【不動産賃貸事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		13,642	41.3	15,473	42.1
租税公課		10,226	30.9	11,334	30.9
その他		9,190	27.8	9,931	27.0
計		33,058	100	36,739	100

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,310,825	1,310,825
当期末残高	1,310,825	1,310,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	328,000	328,000
当期末残高	328,000	328,000
その他資本剰余金		
前期末残高	759,366	759,149
当期変動額		
自己株式の処分	217	64
当期変動額合計	217	64
当期末残高	759,149	759,084
資本剰余金合計		
前期末残高	1,087,366	1,087,149
当期変動額		
自己株式の処分	217	64
当期変動額合計	217	64
当期末残高	1,087,149	1,087,084
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,310	4,310
当期末残高	4,310	4,310
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	216,500	216,500
当期末残高	216,500	216,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	145,445	89,598
当期変動額		
剰余金の配当	25,489	-
当期純利益又は当期純損失()	30,358	49,532
当期変動額合計	55,847	49,532
当期末残高	89,598	139,130
利益剰余金合計		
前期末残高	366,255	310,408
当期変動額		
剰余金の配当	25,489	-
当期純利益又は当期純損失()	30,358	49,532
当期変動額合計	55,847	49,532
当期末残高	310,408	359,940

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	67,186	67,260
当期変動額		
自己株式の取得	452	315
自己株式の処分	378	124
当期変動額合計	74	190
当期末残高	67,260	67,451
株主資本合計		
前期末残高	2,697,261	2,641,121
当期変動額		
剰余金の配当	25,489	-
当期純利益又は当期純損失()	30,358	49,532
自己株式の取得	452	315
自己株式の処分	160	60
当期変動額合計	56,140	49,277
当期末残高	2,641,121	2,690,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,122	16,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,554	19,439
当期変動額合計	106,554	19,439
当期末残高	16,432	3,007
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90,122	16,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,554	19,439
当期変動額合計	106,554	19,439
当期末残高	16,432	3,007
純資産合計		
前期末残高	2,787,383	2,624,688
当期変動額		
剰余金の配当	25,489	-
当期純利益又は当期純損失()	30,358	49,532
自己株式の取得	452	315
自己株式の処分	160	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,554	19,439
当期変動額合計	162,694	68,717
当期末残高	2,624,688	2,693,406

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,658	63,981
減価償却費	47,923	43,506
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,375	2,501
賞与引当金の増減額(は減少)	15,400	5,800
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,720	8,650
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,984	88,706
受取利息及び受取配当金	13,331	10,641
支払利息	7,345	5,961
有形固定資産除却損	2,244	-
売上債権の増減額(は増加)	28,394	392,527
たな卸資産の増減額(は増加)	157	25,981
仕入債務の増減額(は減少)	144,849	223,204
未払消費税等の増減額(は減少)	6,279	1,221
その他の資産の増減額(は増加)	7,434	5,566
その他の負債の増減額(は減少)	12,074	3,736
小計	129,896	210,829
利息及び配当金の受取額	13,341	10,909
利息の支払額	7,819	5,940
法人税等の支払額	9,093	7,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,467	208,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	559,646	556,665
定期預金の払戻による収入	559,628	559,646
有形固定資産の取得による支出	12,697	6,437
投資有価証券の取得による支出	2,598	2,093
リース投資資産の回収による収入	-	29,291
その他の支出	3,134	15,274
その他の収入	2,660	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,788	9,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	-
リース債務の返済による支出	2,358	29,453
配当金の支払額	25,311	84
自己株式の処分による収入	160	60
自己株式の取得による支出	452	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,962	29,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,217	187,965
現金及び現金同等物の期首残高	939,816	752,598
現金及び現金同等物の期末残高	752,598	940,564

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)未成工事支出金 個別法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法 (3)材料貯蔵品 移動平均法による原 価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委員 会平成18年7月5日企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、 原価法から原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)に変更している。 なお、これに伴う損益への影響はない。	(1)未成工事支出金 同左 (2)仕掛品 同左 (3)材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっている。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3 月31日以前のものについては、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっている。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権及び破産更生債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ている。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4)受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年 4月 1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用している。 本移行に伴う損益への影響額は、特別利益として13,569千円計上している。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響はない。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これに伴う損益への影響はない。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、この変更に伴う損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書) 「受取利息」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前事業年度は「その他」に2,319千円含まれている。</p>	<p>(貸借対照表) 投資その他の資産の「リース投資資産」及び「差入保証金」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記している。なお、前事業年度は「その他」に「リース投資資産」21,927千円、「差入保証金」51,093千円が含まれている。 (損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「受取利息」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度における計上額は1,205千円である。 前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度における計上額は55千円である。 (キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は重要性が減少したため、当事業年度より「その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示している。なお、当事業年度における計上額は55千円である。 投資活動によるキャッシュ・フローの「リース投資資産の回収による収入」は重要性が増したため、区分掲記している。なお、前事業年度は「その他の収入」に2,358千円が含まれている。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年 6月27日開催の第71期定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止した。 なお、制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を同定時株主総会で打ち切り支給することを決議し、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとした。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債「長期未払金」に計上している。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 (継続的商品供給契約に基づく担保) 定期預金 3,000千円 土地 2,279千円 投資有価証券 68,240千円 上記に対応する債務 工事未払金等 384,087千円 (金銭消費貸借契約に基づく担保) 定期預金 235,000千円 上記に対応する債務 短期借入金 235,000千円	1 (継続的商品供給契約に基づく担保) 土地 2,279千円 投資有価証券 71,250千円 上記に対応する債務 工事未払金等 327,820千円 (金銭消費貸借契約に基づく担保) 定期預金 235,000千円 上記に対応する債務 短期借入金 235,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 売上原価に含まれる研究開発費の総額は10,956千円である。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,744,091			8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	247,673	3,098	1,400	249,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による取得 3,098株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,489	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,744,091			8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	249,371	2,302	463	251,210

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による取得 2,302株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡 463株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,478	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 1,052,342千円	現金預金 1,237,238千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 299,646千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 296,665千円
別段預金 96千円	別段預金 8千円
現金及び現金同等物 752,598千円	現金及び現金同等物 940,564千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">車両運搬具(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,058</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,008千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、転貸による未経過リース料期末残高相当額72,852千円を含めて記載している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>2 転リース</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表上に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,952千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">21,927千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース債務</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,952千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,927千円</td> </tr> </table>	車両運搬具(千円)		取得価額相当額	6,070	減価償却累計額相当額	5,058	期末残高相当額	1,011	1年内	32,246千円	1年超	41,762千円	合計	74,008千円	支払リース料	1,191千円	減価償却費相当額	1,011千円	支払利息相当額	97千円	リース投資資産		流動資産	4,952千円	投資その他の資産	21,927千円	リース債務		流動負債	4,952千円	固定負債	21,927千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項なし。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,672千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、転貸による未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>2 転リース</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表上に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,742千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">73,632千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース債務</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,742千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73,632千円</td> </tr> </table>	1年内	23,292千円	1年超	18,379千円	合計	41,672千円	支払リース料	1,191千円	減価償却費相当額	1,011千円	支払利息相当額	35千円	リース投資資産		流動資産	29,742千円	投資その他の資産	73,632千円	リース債務		流動負債	29,742千円	固定負債	73,632千円
車両運搬具(千円)																																																									
取得価額相当額	6,070																																																								
減価償却累計額相当額	5,058																																																								
期末残高相当額	1,011																																																								
1年内	32,246千円																																																								
1年超	41,762千円																																																								
合計	74,008千円																																																								
支払リース料	1,191千円																																																								
減価償却費相当額	1,011千円																																																								
支払利息相当額	97千円																																																								
リース投資資産																																																									
流動資産	4,952千円																																																								
投資その他の資産	21,927千円																																																								
リース債務																																																									
流動負債	4,952千円																																																								
固定負債	21,927千円																																																								
1年内	23,292千円																																																								
1年超	18,379千円																																																								
合計	41,672千円																																																								
支払リース料	1,191千円																																																								
減価償却費相当額	1,011千円																																																								
支払利息相当額	35千円																																																								
リース投資資産																																																									
流動資産	29,742千円																																																								
投資その他の資産	73,632千円																																																								
リース債務																																																									
流動負債	29,742千円																																																								
固定負債	73,632千円																																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については銀行借入により調達している。また、投機的な取引は行わない方針である。

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されているが、当社の与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式のみであり、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である工事未払金、また、短期借入金は流動性リスクに晒されているが、定期的に資金繰計画を作成・更新することによりリスク低減を図っている。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2参照。)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	1,237,238	1,237,238	
(2)完成工事未収入金	648,812	648,812	
(3)売掛金	252,854	252,854	
(4)投資有価証券 その他有価証券	344,471	344,471	
資産計	2,483,377	2,483,377	
(1)工事未払金	488,729	488,729	
(2)短期借入金	265,000	265,000	
負債計	753,729	753,729	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金及び(2)完成工事未収入金、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照とする。

負債

(1)工事未払金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,188

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金預金	1,237,238
完成工事未収入金	648,812
売掛金	252,854
合計	2,138,905

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)
短期借入金	265,000

(有価証券関係)

前事業年度

1 関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日)

関連会社株式で時価のあるものはない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	76,953	107,906	30,952
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	249,048	206,244	42,804
合計	326,002	314,150	11,851

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	3,228

当事業年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	150,445	98,376	52,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	194,025	229,698	35,673
合計	344,471	328,074	16,396

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)を採用している。 当社は、平成20年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>299,283,730千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>327,524,980千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>28,241,249千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 0.728%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金25,038,773千円、資産評価調整加算額31,351,646千円、未償却過去勤務債務残高21,928,377千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	299,283,730千円	年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980千円	差引額	28,241,249千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)を採用している。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>235,665,018千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>328,394,322千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>92,729,303千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 0.739%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、不足金36,810,597千円、資産評価調整加算額35,808,990千円、未償却過去勤務債務残高20,109,716千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	235,665,018千円	年金財政計算上の 給付債務の額	328,394,322千円	差引額	92,729,303千円
年金資産の額	299,283,730千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980千円												
差引額	28,241,249千円												
年金資産の額	235,665,018千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	328,394,322千円												
差引額	92,729,303千円												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">759,413千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55,680千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">815,093千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。 また、確定拠出年金制度への資産移管額267,265千円は当事業年度において移管している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">335,064千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">268,062千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,432千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">13,569千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,471千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,103千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,338千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">81,615千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">6,797千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128,649千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">13,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,079千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生した翌事業年度で費用処理している。)</p>	退職給付債務	759,413千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	55,680千円	退職給付引当金	815,093千円	退職給付債務の減少	335,064千円	年金資産の減少	268,062千円	未認識数理計算上の差異	53,432千円	退職給付引当金の減少	13,569千円	勤務費用	35,471千円	利息費用	16,103千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,338千円	厚生年金基金の拠出額	81,615千円	確定拠出年金の拠出額	6,797千円	退職給付費用	128,649千円	確定拠出年金制度への移行に伴う利益	13,569千円	合計	115,079千円	退職給付見込額の期間配分方法	定額法	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">731,912千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,525千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">726,386千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,270千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,188千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,677千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">78,226千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,357千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生した翌事業年度で費用処理している。)</p>	退職給付債務	731,912千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	5,525千円	退職給付引当金	726,386千円	勤務費用	34,270千円	利息費用	15,188千円	数理計算上の差異の費用処理額	55,677千円	厚生年金基金の拠出額	78,226千円	確定拠出年金の拠出額	7,350千円	退職給付費用	79,357千円	退職給付見込額の期間配分方法	定額法	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	1年
退職給付債務	759,413千円																																																																
(内訳)																																																																	
未認識数理計算上の差異	55,680千円																																																																
退職給付引当金	815,093千円																																																																
退職給付債務の減少	335,064千円																																																																
年金資産の減少	268,062千円																																																																
未認識数理計算上の差異	53,432千円																																																																
退職給付引当金の減少	13,569千円																																																																
勤務費用	35,471千円																																																																
利息費用	16,103千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	11,338千円																																																																
厚生年金基金の拠出額	81,615千円																																																																
確定拠出年金の拠出額	6,797千円																																																																
退職給付費用	128,649千円																																																																
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	13,569千円																																																																
合計	115,079千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	定額法																																																																
割引率	2.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																
退職給付債務	731,912千円																																																																
(内訳)																																																																	
未認識数理計算上の差異	5,525千円																																																																
退職給付引当金	726,386千円																																																																
勤務費用	34,270千円																																																																
利息費用	15,188千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	55,677千円																																																																
厚生年金基金の拠出額	78,226千円																																																																
確定拠出年金の拠出額	7,350千円																																																																
退職給付費用	79,357千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	定額法																																																																
割引率	2.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 41,655千円</p> <p>その他 7,960千円</p> <hr/> <p>流動資産小計 49,616千円</p> <p>評価性引当額 49,616千円</p> <hr/> <p>流動資産合計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>有価証券 37,882千円</p> <p>退職給付引当金 330,927千円</p> <p>減損損失累計額 41,703千円</p> <p>役員退職慰労引当金 23,656千円</p> <p>繰越欠損金 111,216千円</p> <p>その他 44,813千円</p> <hr/> <p>固定資産小計 590,200千円</p> <p>評価性引当額 590,200千円</p> <hr/> <p>固定資産合計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,581千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,581千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 44,010千円</p> <p>その他 9,618千円</p> <hr/> <p>流動資産小計 53,629千円</p> <p>評価性引当額 53,629千円</p> <hr/> <p>流動資産合計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>有価証券 37,876千円</p> <p>退職給付引当金 294,913千円</p> <p>減損損失累計額 41,703千円</p> <p>長期未払金 22,763千円</p> <p>繰越欠損金 112,216千円</p> <p>その他 35,071千円</p> <hr/> <p>固定資産小計 544,544千円</p> <p>評価性引当額 544,544千円</p> <hr/> <p>固定資産合計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 13,388千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 13,388千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 16.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2%</p> <p>住民税等均等割額 22.6%</p> <p>評価性引当金の増減 53.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.6%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のビル及び駐車場を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、不動産賃貸事業売上高、不動産賃貸事業売上原価、並びに不動産賃貸事業売上総利益として損益計算書に表記している。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動額並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
892,450	15,105	877,345	1,390,106

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(15,327千円)である。
 3 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 関連会社に関する事項		1 関連会社に関する事項	
関連会社に対する投資の金額	2,000千円	関連会社に対する投資の金額	2,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	170,143千円	持分法を適用した場合の投資の金額	191,009千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,688千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,466千円
2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していない。		2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していない。	

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は日神電子株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	1,043,027千円
固定資産合計	19,433千円
流動負債合計	453,012千円
固定負債合計	184,088千円
純資産合計	425,359千円
売上高	1,651,845千円
税引前当期純利益	77,585千円
当期純利益	34,220千円

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は日神電子株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	893,589千円
固定資産合計	171,616千円
流動負債合計	395,051千円
固定負債合計	192,629千円
純資産合計	477,524千円
売上高	1,580,490千円
税引前当期純利益	104,313千円
当期純利益	56,165千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 308.98円	1株当たり純資産額 317.14円
1株当たり当期純損失金額 3.57円	1株当たり当期純利益金額 5.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 30,358千円	損益計算書上の当期純利益 49,532千円
普通株式に係る当期純損失 30,358千円	普通株式に係る当期純利益 49,532千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数 8,494千株	普通株式の期中平均株式数 8,493千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	44,124	99,676
		(株)T & Dホールディングス	24,500	54,218
		日本電信電話(株)	10,000	39,400
		リゾートトラスト(株)	25,920	35,536
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,271	32,472
		(株)バンダイナムコホールディングス	34,900	31,793
		三菱電機(株)	20,000	17,180
		明星工業(株)	49,077	12,907
		(株)ユニマットライフ	8,838	11,887
		(株)りそなホールディングス	6,275	7,417
		その他6銘柄	62,718	5,170
計		352,623	347,660	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				1,500,990	996,909	34,286	504,080
構築物				62,809	60,252	801	2,557
工具器具・備品				151,074	137,024	7,685	14,049
土地				1,520,934			1,520,934
有形固定資産計				3,235,809	1,194,186	42,773	2,041,623
無形固定資産							
電話加入権				8,694	644	34	8,050
水道施設利用権				3,220	1,735	214	1,484
無形固定資産計				11,914	2,379	249	9,535
長期前払費用	2,878	711	550	3,039	957	483	2,081
繰延資産							

- (注) 1 有形固定資産の当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	265,000	265,000	2.15	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	4,952	29,742		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,927	73,632		平成23年4月～ 平成28年4月
其他有利子負債				
合計	291,880	368,375		

(注) 1 「平均利率」については、短期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	29,742	18,908	18,595	4,275

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,567	8,737	3,939	7,298	13,065
賞与引当金	102,600	108,400	102,600		108,400
役員賞与引当金		8,650			8,650

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	261
預金	
当座預金	134,270
普通預金	286,031
通知預金	520,000
定期預金	296,665
その他	8
計	1,236,976
合計	1,237,238

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
馬淵建設(株)	29,390
小峯電業(株)	11,038
富士古河E & C(株)	11,025
アステック(株)	3,580
リコーユニテクノ(株)	3,038
その他	17,877
合計	75,950

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	35,634
" 5月	17,980
" 6月	3,763
" 7月	15,054
" 8月	3,517
合計	75,950

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉大学	39,335
日本ピーピーエックス通信工業(株)	34,795
久喜市役所	24,517
日立キャピタル(株)	23,064
日本電設工業(株)	21,246
その他	505,853
合計	648,812

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成22年3月期 計上額	642,323
平成21年3月期以前 "	6,489
合計	648,812

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
信井電機工業(株)	27,970
東大和市役所	27,825
独立行政法人国立高等専門学校機構	27,709
三菱UFJリース(株)	17,514
トッパン・フォームズ(株)	7,665
その他	144,170
合計	252,854

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
280,102	1,045,480	1,072,728	252,854	80.9	93.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
156,896	2,662,036	2,695,614	123,319

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	75,143千円
外注費	18,237
経費	29,937
計	123,319

(ヘ) 仕掛品

品名	金額(千円)
電算機ハード及びソフトウェア	32,551
その他	7,557
合計	40,109

(ト) 材料貯蔵品

品名	金額(千円)
電話設備用機器類	4,725
その他	2,393
合計	7,118

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高文	32,437
サンテレホン(株)	20,517
(株)H Yシステム	19,383
(株)林テクニカ工業	13,440
(株)ケアコム	12,862
その他	36,866
合計	135,507

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年 4月	49,892
" 5月	45,860
" 6月	39,754
合計	135,507

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	262,355
(株)高文	31,211
(株)サンテレホン	29,082
エムケー精工(株)	19,589
親和電設(株)	16,800
その他	129,690
合計	488,729

(ハ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	48,877
三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)	16,773
(株)メディア教育研究センター	16,569
(株)日本システムディベロップメント	16,519
キヤノンマーケティングジャパン(株)	12,176
その他	44,702
合計	155,618

(二)短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
(株)りそな銀行	75,000
(株)千葉銀行	30,000
合計	265,000

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	731,912
未認識数理計算上の差異	5,525
合計	726,386

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	889,497	1,432,766	889,455	1,457,244
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失() (千円)	77,959	90,713	61,232	112,459
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	81,348	87,026	64,918	108,773
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.58	10.25	7.64	12.81

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日 関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日 関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

神田通信機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神田通信機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神田通信機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神田通信機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

神田通信機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神田通信機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神田通信機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神田通信機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。